

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	1,325,463	2,169,065	2,280,524
経常利益（千円）	36,080	130,970	95,101
四半期（当期）純利益（千円）	80,716	121,439	121,916
四半期包括利益又は包括利益（千円）	198,605	121,439	239,805
純資産額（千円）	2,665,732	2,646,621	2,706,894
総資産額（千円）	5,532,281	5,422,743	5,617,277
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.00	3.08	3.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.19	48.81	48.19

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.47	1.36

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しましたが、第63期連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要の下支えとエコカー補助金の効果などにより緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方で、海外における債務問題や新興国の成長鈍化などにより下振れリスクも存在し、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、前連結会計年度に達成した熊谷地区の再開発に続き、本庄地区の再開発の検討に着手するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、寄居店の店舗・整備工場のリニューアルの実施を行ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,169百万円（前年同期比163.7%）となりました。収益面では、営業利益120百万円（前年同期比276.2%）、経常利益130百万円（前年同期比363.0%）、四半期純利益121百万円（前年同期比150.5%）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

前連結会計年度の途中より新規の大手テナント（株式会社ニトリ）への賃貸が開始されたことなどにより、売上高は262百万円（前年同期比123.6%）、セグメント利益は179百万円（前年同期比124.1%）となりました。

（自動車販売）

「エコカー補助金（平成23年度第4次補正予算案）」の受付が平成24年4月より開始されたことや前連結会計年度中にリニューアルオープンした熊谷店に続き、平成24年5月に寄居店がリニューアルオープンしたことなどにより売上高は1,906百万円（前年同期比171.3%）、セグメント利益44百万円（前年同期セグメント利益4百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,500,000
計	44,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	40,472,172	40,472,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	40,472,172	—	307,370	—	282,370

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,776,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式38,535,300	385,353	同上
単元未満株式	普通株式 160,872	—	同上
発行済株式総数	40,472,172	—	—
総株主の議決権	—	385,353	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿をもとに、平成24年10月1日から平成24年12月31日までの間に単元未満株式の買取による自己株式の増加数並びに取締役会決議に基づく自己株式の取得による自己株式の増加数を反映させた数値による記載をしております。

② 【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,776,000	—	1,776,000	4.39
計	—	1,776,000	—	1,776,000	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,060	421,320
受取手形及び売掛金	57,787	44,520
商品及び製品	120,592	125,878
原材料及び貯蔵品	27	—
前払費用	3,332	33,354
前渡金	14,802	—
短期貸付金	66	79,066
繰延税金資産	1,516	975
その他	38,907	11,420
貸倒引当金	△618	△329
流動資産合計	803,475	716,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,361,721	3,364,262
減価償却累計額	△2,034,591	△2,099,069
建物及び構築物（純額）	1,327,129	1,265,192
機械装置及び運搬具	90,618	87,406
減価償却累計額	△55,966	△52,792
機械装置及び運搬具（純額）	34,652	34,614
工具、器具及び備品	17,332	15,703
減価償却累計額	△16,003	△14,786
工具、器具及び備品（純額）	1,328	916
土地	3,008,639	3,052,939
リース資産	20,336	47,425
減価償却累計額	△742	△4,269
リース資産（純額）	19,593	43,156
建設仮勘定	3,216	13,125
有形固定資産合計	4,394,560	4,409,943
無形固定資産		
その他	2,416	2,194
無形固定資産合計	2,416	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	1,035,404	895,315
その他	15,332	15,953
貸倒引当金	△652,512	△635,470
投資その他の資産合計	416,824	294,398
固定資産合計	4,813,801	4,706,537
資産合計	5,617,277	5,422,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,634	139,475
短期借入金	160,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	92,968	63,150
1年内返還予定の預り保証金	58,722	75,987
未払費用	20,507	12,766
未払金	29,222	30,397
未払法人税等	14,204	6,281
未払消費税等	—	14,572
賞与引当金	8,119	3,535
前受金	126,320	95,511
その他	10,749	15,643
流動負債合計	796,448	527,321
固定負債		
長期借入金	70,053	231,199
繰延税金負債	3,303	3,148
退職給付引当金	23,528	26,693
役員退職慰労引当金	10,731	12,108
預り保証金	1,073,481	1,023,282
長期前受収益	79,339	76,137
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
その他	18,843	41,577
固定負債合計	2,113,933	2,248,801
負債合計	2,910,382	2,776,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	551,076
利益剰余金	355,911	396,715
自己株式	△30,591	△131,668
株主資本合計	1,183,767	1,123,494
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,706,894	2,646,621
負債純資産合計	5,617,277	5,422,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,325,463	2,169,065
売上原価	960,360	1,666,828
売上総利益	365,103	502,237
販売費及び一般管理費	321,612	382,133
営業利益	43,491	120,103
営業外収益		
受取利息	4,158	4,210
受取配当金	81	81
貸倒引当金戻入額	1,000	17,000
その他	1,704	1,504
営業外収益合計	6,943	22,795
営業外費用		
支払利息	4,815	11,089
貸倒引当金繰入額	8,000	—
その他	1,539	839
営業外費用合計	14,354	11,928
経常利益	36,080	130,970
特別利益		
固定資産売却益	3,338	6,105
債務免除益	52,710	—
特別利益合計	56,048	6,105
特別損失		
固定資産除却損	8,476	3,148
特別損失合計	8,476	3,148
税金等調整前四半期純利益	83,652	133,927
法人税、住民税及び事業税	1,238	12,101
法人税等調整額	1,698	386
法人税等合計	2,936	12,487
少数株主損益調整前四半期純利益	80,716	121,439
四半期純利益	80,716	121,439

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,716	121,439
その他の包括利益		
土地再評価差額金	117,889	—
その他の包括利益合計	117,889	—
四半期包括利益	198,605	121,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,605	121,439
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	65,094千円	88,039千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	80	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	212,312	1,113,151	1,325,463	—	1,325,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,242	—	15,242	△15,242	—
計	227,554	1,113,151	1,340,706	△15,242	1,325,463
セグメント利益	144,350	4,373	148,724	△105,232※	43,491

(注) セグメント利益の調整額105,232千円には、セグメント間取引消去15,242千円、
各報告セグメントに配分していない全社費用89,990千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
※四半期連結損益計算書の営業利益

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	262,494	1,906,571	2,169,065	—	2,169,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,520	—	26,520	△26,520	—
計	289,014	1,906,571	2,195,585	△26,520	2,169,065
セグメント利益	179,083	44,658	223,741	△103,638※	120,103

(注) セグメント利益の調整額103,638千円には、セグメント間取引消去26,520千円、
各報告セグメントに配分していない全社費用77,118千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
※四半期連結損益計算書の営業利益

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円0銭	3円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,716	121,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,716	121,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,318	39,438

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しましたが、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。